

令和7年12月11日

法人企業景気予測調査

【兵庫県下の調査結果概要（令和7年10～12月期調査）】

～ 景況感の現状判断は、「下降」超幅が拡大 ～

1. 企業の景況 ※景況判断BSI：前期比「上昇」－「下降」社数構成比

○ 現状判断（7年10～12月）は、全産業で▲8.4%ポイントの「下降」超（8期連続）。

▲7.9 ⇒ ▲5.1 ⇒ ▲5.3 ⇒ ▲1.2 ⇒ ▲11.1 ⇒ ▲9.6 ⇒ ▲4.1 ⇒ ▲8.4
(R6.1～3) (R6.4～6) (R6.7～9) (R6.10～12) (R7.1～3) (R7.4～6) (R7.7～9) (R7.10～12)

○ 製造業では、▲7.7%ポイントの「下降」超（4期連続）。

・業務用機械などが「上昇」超となっているものの、食料品、非鉄金属などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

○ 非製造業では、▲9.0%ポイントの「下降」超（12期連続）。

・小売などが「上昇」超となっているものの、運輸・郵便、不動産などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

○ 先行きについては、全産業でみると、令和8年1～3月期、令和8年4～6月期いずれも「下降」超で推移する見通し。

2. 雇用 ※従業員数判断BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比

○ 現状判断（7年12月末）は、全産業で34.8%ポイントの「不足気味」超（57期連続）。

・製造業では、輸送用機械、はん用機械など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超（27.1%ポイント）となっている（18期連続）。
・非製造業では、建設、運輸・郵便など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超（41.7%ポイント）となっている（57期連続）。

3. 売上高・経常利益 ※対前年度増減率

○ 7年度の売上高は、全産業で0.8%の増収見込み。

・製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、食料品、はん用機械などが増収となることから、全体では0.9%の増収見込みとなっている。
・非製造業では、運輸・郵便などが減収となるものの、卸売、小売などが増収となることから、全体では0.7%の増収見込みとなっている。

○ 7年度の経常利益は、全産業で▲9.4%の減益見込み。

・製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、鉄鋼、業務用機械などが減益となることから、全体では▲15.8%の減益見込みとなっている。
・非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、小売、建設などが増益となることから、全体では0.8%の増益見込みとなっている。

4. 設備投資 ※対前年度増減率

○ 7年度の設備投資は、全産業で9.6%の増加見込み。

・製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では22.0%の増加見込みとなっている。
・非製造業では、金融・保険などが前年度を上回っているものの、運輸・郵便、卸売などが前年度を下回っていることから、全体では▲14.8%の減少見込みとなっている。

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（景況感）

- 猛暑や水不足、鳥インフルエンザの流行等により野菜や卵が不足し、原材料コストが高騰している。また、物価や最低賃金の上昇により、物流費・人件費等のコストも増加している。（食料品、大企業）
- 物価上昇や円安に伴い仕入れコストが上昇しているが、販売価格への転嫁が難しく利益を圧迫している。また、米国の通商政策については、取引先企業の輸出量が減るなど、間接的に悪影響を受けている。（食料品、大企業）
- 航空機関連の取引先における在庫調整により、当社製品の需要が鈍化している。また、一般産業関連においても中国経済の低迷等に伴い取引先の在庫調整が継続しており、国内需要も低迷している。資機材価格や人件費の上昇等も収益を圧迫している。（非鉄金属、大企業）
- 米国の通商政策について、当社製品の輸出時に追加の関税コストが発生しており、販売価格に上乗せしたいものの、米国メーカーとの価格競争の面から転嫁しきれず、当社負担となっている。（輸送用機械、大企業）
- AI 向けや半導体向けの製品の需要が伸びており、今後も半導体分野において需要が伸びると予測している。（業務用機械、中堅企業）

（雇用）

- 溶接工が不足しており、ハローワーク等に求人を出している。（輸送用機械、中小企業）
- 技術開発担当が常に不足しているが、募集をかけても集まらない。（はん用機械、中小企業）

【非製造業】

（景況感）

- トラックの運転手が辞めたため人員が不足しており、営業機会の損失につながっている。（運輸・郵便、中小企業）
- 修繕費等は上昇傾向にある一方で、家賃は引き上げられず、利益を圧迫している。（不動産、中小企業）
- 昨年は気温低下の時期が遅かったため冬服の売上に苦戦したが、今年は10月後半から気温が下がり始めたため冬服の売上が昨年よりも回復している。（小売、大企業）

（雇用）

- 工事部門の技術者が全く足りていない。募集をかけても全く応募がない状況が続いている。各社が確保した人材を手放さないことに加え、そもそも地域に若者がいないことが原因。（建設、中小企業）
- トラックの運転手が辞めたため現在は不足気味だが、不採算ルートを廃止するため、今後は適正規模になる見込み。（運輸・郵便、中小企業）